

# 厚生文教委員会視察報告書

- 1 調査年月日 令和7年11月5日（水）～6日（木）
- 2 調査場所 徳島県 吉野川市  
高知県 香美市立大宮小学校
- 3 実施者 委員長 中西裕康  
副委員長 青山孝樹  
委員 土器 豊 守井秀龍  
立川 茂 藪内 靖  
奥道光人 草加忠弘  
随 行 事務局（國光裕一郎）
- 4 調査事項 徳島県吉野川市議会  
・ ごみ減量化の取組について  
高知県香美市立大宮小学校  
・ 国際バカロレア教育について
- 5 調査の概要
- (1) 11月5日、徳島県吉野川市役所において、岸田議長から歓迎の御挨拶を受けた後、市民部環境局担当職員より、吉野川市のごみ減量化の取組について概要説明及び事前質問への回答を受け、質疑応答及び意見交換を行った。
- (2) 11月6日、高知県香美市立大宮小学校において、小松議長から歓迎の御挨拶を受けた後、教育委員会担当職員より、香美市の国際バカロレア教育について概要説明及び事前質問への回答を受け、質疑応答及び意見交換を行い、生徒の学習風景を見学した。

# 徳島県吉野川市

人口：37,004人 世帯17,910世帯(令和7年11月1日現在) 面積：144.14km<sup>2</sup>

## 1 吉野川市のあらまし

平成16年10月、3町（鴨島町、川島町、山川町）、1村（美郷村）の合併により誕生。美しい清流「四国三郎」吉野川に生まれ、ホタルやつつじの大群生など四季おりおりの豊かな自然が息づいている。また誇りある歴史と伝統、文化を受け継ぎながら、「世代を越えて夢紡ぐまち 新・生活創造都市をめざして」を市の将来像とし、豊かさやゆとりを実感できるまちづくりに取組、市民の日常生活に密着した行政サービスの提供を心がけながら更なる飛躍をめざしている。（吉野川市HPより一部抜粋）

## 2 調査事項

### (1) ごみ減量化の取組について

#### 1) 事業の概要について

##### ・従前から行っている事業

- 1 ごみ分別
- 2 指定ごみ袋制
- 3 資源化モデル集積所の設置
- 4 ごみ分別アプリの導入
- 5 生ごみ処理機の購入助成金

##### ・令和5年度～

- 6 粗大ごみなどのリユース
- 7 羽毛ふとんのリサイクル
- 8 飲料用紙パックのリサイクル
- 9 ペットボトルキャップのリサイクル

##### ・令和6年度～

- 10 電気式生ごみ処理機の無料レンタル
- 11 生ごみ処理機購入補助金の補助率UP（ごみ減量化大作戦）
- 12 小型家電のリサイクル促進

#### 2) 一人あたりのごみ排出量について

人口減少による燃やせるごみの全体量は減少しているが、一人あたりのごみ量は微増していた。

#### 3) ごみ処理費用の推移について

視察資料をもとに説明を受けた。

#### 4) リユース事業について

粗大ごみなどのリユース

##### ①おいくら（令和5年～）

（株）マーケットエンタープライズと協定を締結

- ・「おいくら」は複数のショップの買取り価格を比較し、手間なく売却ができるサービス

##### ②ジモティー（実証実験 令和7年～）

（株）ジモティーと協定を締結

- ・「ジモティー」は地域の情報掲示板であり、掲示板内でユーザー同士が直接取り引きするため、梱包や配送料は無料

#### 5) 事業効果について

視察資料をもとに説明を受けた。

#### 6) 課題について

- ・時間経過による市民の減量化に対する意識の低下
- ・生ごみ処理対策
- ・プラスチックごみ対策
- ・事業系ごみの削減

#### 7) 今後の取組・構想について

- ・地産地消によるごみ減量化の取組PR  
（吉野川市から排出された資源を利用した製品をイベントやPRで利用）
- ・サーキュラーエコノミーによる取組

#### 8) 新ごみ処理施設の概要について（事業費、財源等）

視察資料をもとに説明を受けた。

### 3 むすび

住民の意識の向上には、行政の啓発活動や様々な仕掛けが必要であることに気づかされた。吉野川市のようなユニークな事業を数多く導入することで住民意識の変化が自然と起きる流れは当市も見習わなければならない。時間はかかっても市民の美化意識を向上させ、美しいまちを後世に残していきたい。

また、排出された資源を利用した製品をイベント等で利用し、地産地消によるごみ減量化の取組PRを行うことで、市のPRにもつなげることが重要である。

今後は、近隣市町との連携や啓発活動を展開し備前市のみでなく、組織化した動きが求められる。

# 高知県香美市

人口：24,334人 世帯：12,941世帯(令和7年11月1日現在) 面積：537.86km<sup>2</sup>

## 1 香美市のあらまし

平成18年3月に土佐山田町、香北町、物部村が合併して誕生。清流物部川の上中流域に位置し、537.86k m<sup>2</sup>の広大な面積を有す。中山間地域が大部分を占め、ニラ、やっこねぎ、ゆずの栽培など、第一次産業の盛んな地域であり、また土佐打刃物やフラフ作りは伝統産業として受け継がれている。そして日本三大鍾乳洞の一つである龍河洞やアンパンマンミュージアム、物部川源流域の豊かな自然と素晴らしい奥物部山岳地帯は多くの観光客に喜ばれている。

また、高知工科大学があり、地場産業や地域社会と連携した産・学・官の相互的な協力や交流を行い、新しい産業の活性化にも力を注いでいる。さらに、防災対策や地方創生にも積極的に取組、住みよいまちづくりを進めている。(香美市HPより一部抜粋)

## 2 調査事項

### (1) 国際バカロレア教育について

#### 1) IB認定校に至るまでの経費について

##### ・令和元年度(候補校段階)

報償費：講師招聘校内研修294,000円

旅費：IBワークショップ、IB認定校視察研修900,000円

校内研修会110,000円

需用費：書籍購入57,000円

役務費：IB候補校申請年会費等海外送金12,000円

負担金：IBワークショップ(5回分)450,000円 IB候補校年会費1,200,000円

合計：3,023,000円

##### ・令和6年度(認定2校分)

報償費：講師招聘校内研修333,000円 IB教育推進委員会450,000円

旅費：IBワークショップ、IB認定校視察研修、IBフォーラム1,100,000円

需用費：IBガイドブック99,000円

役務費：IB候補校申請年会費等海外送金80,000円 中学校全校生徒(損害保険料)153,000円

負担金：IBワークショップ(10回分)1,150,000円 IB認定校(2校)2,500,000円

合計：5,865,000円

## 2) 国際バカロレア機構への年間経費について

年会費：1,250,000円（1校あたり）

## 3) 保護者の反応について

### 【賛成の声】

- ・山間地域の教育改革が実現すれば、教育格差がなくなり地域活性化にも繋がることを目指して周知すべき
- ・地域や保護者も参画できる教育
- ・少子高齢化が進む地域にとって、またとないチャンス

### 【心配の声】

- ・教員への荷重負担になるのでは
- ・公立の学校なので学校を選択できない
- ・日本の受け身の学校教育で行う矛盾
- ・学力の個人差が生じるのではないか心配
- ・教育の機会均等は図られるのか

## 4) 卒業生の声

- ・中学校では「学習者像」や「ALTスキル」をいつも意識していたので、その言葉を使わなくなっても思考のルートができていて、自分の成長と向き合うことができる。
- ・IB学習を通して抽象的なことを学んできた。これは、教科の枠を超えて、より自分の生活に結び学びができていたことに気付いた。
- ・IBは学びを深めるだけでなく、人とつながることでもある。これからも色々なことに挑戦していきたいし、香北中学生にも挑戦してほしい。

## 5) IB導入による効果と課題について

### 【効果】

- ・地域活性化
- ・人口流入
- ・実践的な学びの場の提供
- ・グローバルな視野の拡大
- ・地域住民の教育参画

### 【課題】

- ・予算の確保
- ・教員の働き方改革
- ・教育の質の担保

## 6) 教員配置について

### 大宮小学校

- ・ 県費負担教職員16名 (SC 1名 香北中との兼務)
- ・ 市負担職員 6名

### 香北中学校

- ・ 県費負担教職員15名 (SC 1名 大宮小との兼務)
- ・ 市負担職員 9名

### 県教育委員会へ以下の内容を要望

- ・ 社会の変化や教育の方向性を十分に理解し、改革を恐れない管理職
- ・ 候補校から認定校までの期間は異動を最小限に
- ・ 在籍年数は最低 5年間

## 7) 今後の取組・構想について

5年間が経過し、探求学習について学び、他校に広がりを求める状況にある。

## 3 むすび

香美市の教育理念である「探求的に学び」をIB教育で実現するために、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としているものであった。

香美市では子供たちを中心に地域と学校の良い循環が起こっており、香美市でのIB教育は子供の成長に繋がり、地域の繋がりづくり、町づくりに発展しており、子供だけでなく地域住民にも大きな変化をもたらしていることを感じる事ができた。

また、人口流入効果、世代間交流の活性化、地域の魅力発信など様々な社会的価値が生まれており、児童、生徒、学校だけでなく地域全体への影響力は多大なものであり、備前市も目指さなければならないところであった。

備前市においては、教員数の問題や保護者、地域住民へのかなり手厚い説明が必要であり、場合によっては教員業務にかなり影響を与える程度の保護者との連携が求められることもあるかもしれない。

また、香美市では県教育委員会へ、改革を恐れない管理職、異動を最小限に留める、IB認定校へ最低でも5年間在籍させるなどの要望を行っている。備前市においても異動してきた教諭をいかにフォローするかが課題である。